

民間投資促進に資する予算等の概要等について (中間報告)

※ 会議における委員の意見を踏まえ、表題を変更した。

現行の主な民間投資促進施策（以下「促進施策」）の概要について、施策を講じる民間企業等（民間企業及び民間の団体等をいう。以下同じ。）が行う取組の目的別に、「1. 民間企業等自らの強靱化」と「2. 地域やエリアの強靱化」に区分して整理。（「1. 」についてはさらに、「（1）ライフライン等社会的に重要なインフラを管理・運営する民間企業等」と「（2）（1）以外の民間企業等」に区分。）

区分別の主な促進施策の概要は、次ページ以降のとおりであるが、その要点を次に示す。

区分別の主な促進施策の概要（要点）

- 「1. （1）ライフライン等社会的に重要なインフラを管理・運営する民間企業等」に対する促進施策は、その管理・運営する供給網等の強靱化を中心に展開。
- 「1. （2）（1）以外の民間企業等」に対する促進施策は、バックアップの確保、避難場所の確保、リスクの地域分散等多様な目的のものを展開。
- 「2. 地域やエリアの強靱化」に関する促進施策は、大規模な地震が発生した場合の主要駅周辺等の滞在者等の安全確保のための施策などが行われている。

1. 民間企業等自らの強靱化

※赤字はH25年度補正予算又はH26年度からの施策

(1) ライフライン等社会的に重要なインフラを管理・運営する民間企業等

目的	促進施策の概要	各府省庁が取り組む施策	H27年度における推進の方向性
石油	石油会社に対し、製油所における①耐震・液状化・津波対策、②設備の安全停止対策、③入出荷バックアップ能力増強策に必要な費用を補助する。(石油供給インフラ強靱化事業【経済産業省】)	製油所の耐震化等による石油製品入出荷機能の確保(経済産業省)	引き続き本施策により、製油所の耐震化等を進める。
	石油製品販売業者の運営コスト削減等による経営安定化、SSの災害対応能力強化に向けた人材の育成を支援する。(石油製品流通網維持強化事業【経済産業省】)	SS・LPガス充填所の災害対応能力強化(経済産業省)	引き続き本施策により、石油製品の安定供給を確保する。
	石油製品の安定供給を確保するため、地下タンク等の撤去、災害対応能力を強化するための地下タンクの入れ換え・大型化や自家発電機導入、SS過疎地における簡易計量器の設置に係る費用を支援する。(地域エネルギー供給拠点整備事業【経済産業省】)	災害時に地域の石油製品供給を維持するため、災害対応型SSを引き続き整備(経済産業省)	引き続き本施策により、石油製品の安定供給を確保する。
ガス	高圧ガス設備(球形貯層)の耐震基準の見直しを実施。既存の高圧ガス設備の耐震化に向けた指導文書を発出するとともに、当該耐震化に必要な費用の一部を補助する。(・高圧ガス設備等耐震設計基準【告示】、・既存の高圧ガス設備の耐震性向上対策について【指導文書】、・高圧ガス施設の耐震補強支援事業【経済産業省】)	製油所の耐震化等による石油製品入出荷機能の確保(経済産業省)	引き続き本施策により、高圧ガス施設の耐震化を進める。
電気	風力発電や水力発電などの再エネ発電設備の技術基準(安全基準)の妥当性や、超音波等を用いた新たな検査手法の検討を行うため、事業者の協力を得て、再エネ発電設備の耐力調査等の費用に対して補助を行う。(再生可能エネルギー発電設備耐力調査費補助金【経済産業省】)	電気施設の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討(経済産業省)	引き続き本施策により、再エネ発電施設の耐力調査を支援し、民間施設への導入を進める。
情報通信	被災情報や避難情報などを確実に提供するため、予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備を行う地方公共団体、民間放送事業者等に、整備費用の一部を補助する。(地域ICT強靱化事業(放送ネットワーク整備事業)【総務省】)	自治体から住民へより確実に災害情報を伝達できる情報通信基盤の整備(総務省)	検討中
	難聴解消のための中継局整備を行う民間ラジオ放送事業者、地方公共団体等に対し、整備費用の一部を補助する。(民放ラジオ難聴解消支援事業【総務省】)	難聴対策としてのラジオ中継局の整備を推進(総務省)	検討中
	被災情報や避難情報などを確実に提供するため、民間ラジオ放送事業者の予備送信設備等の整備に対し、税制上の特例措置を実施する。(放送ネットワーク災害対策促進税制【総務省】)	災害対策としてのラジオ中継局の整備を推進(総務省)	引き続き本施策により、民間ラジオ放送事業者の予備送信設備等の整備を進める。
鉄道	大規模地震時における鉄道利用者の安全確保を図るため、主要駅や高架橋等の耐震補強に必要な経費の一部の補助、及び耐震補強により取得した資産に対する固定資産税の優遇措置を行う。(鉄道施設安全対策事業費等補助金、固定資産税の減免【国土交通省】)	鉄道施設の耐震対策(国土交通省)	引き続き本施策により、鉄道施設の耐震化を進める。

1. 民間企業等自らの強靱化

(2)「(1)」以外の民間企業等

目的	促進施策の概要	各府省庁が取り組む施策	H27年度における推進の方向性
バックアップ	避難所、病院等に設置する石油製品貯槽、発電機等を導入する者に対し、貯槽等の購入や設置工事に要する経費の一部を補助する。(石油製品利用促進対策事業費補助金【経済産業省】)	災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進(経済産業省)	引き続き本施策により、避難所、病院等に設置する石油製品貯槽、発電機等の導入を促進する。
避難対策	港湾労働者等の津波等からの避難場所を確保するため、避難機能を備えた物流施設等を整備する民間事業者への支援を行う。(特定民間都市開発事業【国土交通省】)	港湾における津波避難対策の実施(国土交通省)	引き続き本施策により、避難機能を備えた物流施設等を整備する。
地域分散	東京圏に集中するデータセンターの耐災害性・信頼性を向上させるため、東京圏以外のデータセンター内にサーバー等の設備を取得し、バックアップ事業を行う事業者に対し、法人税の特例措置を適用する。(データセンター地域分散化促進税制【総務省】)	(中央省庁の)情報通信システムに対する脆弱性評価及びその対策(各府省庁)	検討中
物流	災害発生時にも円滑な食料供給を可能とする食品産業事業者間等の連携・協力体制の構築を図るため、震災を想定した食料供給の実証の取組を支援する。(災害に強い食品サプライチェーン構築事業【農林水産省】)	農林水産物・食品等の生産・加工・流通を含むサプライチェーンの機能維持対策(農林水産省)	食品事業者間の連携関係の更なる構築を促進する取組を支援予定。
	広域物資拠点として選定された民間物流施設に対して、非常用電源設備、非常用通信設備の導入を支援する。(災害に強い物流システム構築事業【国土交通省】)	民間物流拠点への非常用電源・非常用通信施設の導入促進(国土交通省)	引き続き本施策により、災害に強い物流システム構築事業を進める。
事業継続	中小企業・小規模事業者が中小企業BCP策定運用指針に則り策定したBCPに基づき防災に資する施設等の整備を行う場合に低利融資を行う。(社会環境対応設備整備資金(BCP融資)【経済産業省】)	中小企業における団体や地域等も含めた効果的なBCP作成の促進(経済産業省)	引き続き本施策により、中小企業等によるBCPに基づく防災に資する施設等の整備を推進する。
交通の確保	民間事業者が護岸等の改良を行う場合に、係る資金の一部を無利子で貸し付ける。(民有護岸等の改良に対する無利子貸付制度【国土交通省】)	港湾施設の耐震・耐波性能の強化の実施や関連する技術開発(国土交通省)	引き続き本施策により、民有護岸等の改良を進める。
	民間事業者が護岸等の改良を行う場合に、法人税の特例措置(特別償却)を可能とする。(民有護岸等の改良に対する法人税の特例措置【国土交通省】)	港湾施設の耐震・耐波性能の強化の実施や関連する技術開発(国土交通省)	引き続き本施策により、民有護岸等の改良を進める。
研究開発	対象課題の一つとして「インフラの維持管理・更新・マネジメント技術」を設定し、研究開発を推進する。その上で、予防保全による維持管理水準の向上を低コストで実現し、併せて継続的な維持管理市場の創造、海外展開を促進する。(SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)インフラ維持管理・更新・マネジメント技術【内閣府】)		維持管理市場の創造、海外展開に向けて、研究開発を推進する。
	建設技術の高度化及び国際競争力の強化等に資する技術研究開発に関する提案を広く公募し、その研究開発費の一部を補助する。(建設技術研究開発助成制度【国土交通省】)	国土強靱化に係る基礎技術から応用技術に至る幅広い分野の研究開発を促進(関係府省庁)	引き続き本施策により、民間企業等による建設技術の研究開発を促進する。
	官民の密接な連携の下、土地改良施設の長寿命化や耐震強化などの新技術開発を進めるため、これら研究開発経費の一部を補助する。(官民連携新技術研究開発事業【農林水産省】)		技術開発課題の追加を予定。

2. 地域やエリアの強靱化

目的	促進施策の概要	各府省庁が取り組む施策	H27年度における推進の方向性
都市 防災	大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の滞在者等の安全と都市機能の継続を図るため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を推進する。(都市安全確保促進事業【国土交通省】)	主要駅周辺等における帰宅困難者対策(国土交通省)	引き続き本施策により、都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図る。
	都市再生緊急整備協議会が作成する都市再生安全確保計画に記載された備蓄倉庫に係る課税の特例措置を講じる。(都市再生安全確保計画に記載された備蓄倉庫に係る課税の特例措置【国土交通省】)	主要駅周辺等における帰宅困難者対策(国土交通省)	引き続き本施策により、都市再生緊急整備地域内の滞在者等の安全の確保を図る。
	大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、都市再生安全確保計画の作成に係る必要な基礎データの収集・分析等を支援する。(都市再生安全確保計画策定事業費補助金【内閣府】)	都市再生緊急整備地域における滞在者等の安全の確保(内閣官房)	引き続き本施策により、都市再生緊急整備地域内の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図る。
	不特定多数が利用する地下空間等の管理者が行う止水板等の整備に対して、地方公共団体が助成する場合にこれを支援する。(下水道浸水被害軽減総合事業(社会資本整備総合交付金等【国土交通省】)	水害に強い地域づくり(下水道)(国土交通省)	事前防災・減災の観点から、ハード・ソフト対策を組み合わせた総合的な浸水対策を推進する。
倒壊 防止	耐震改修を促進し既存建築物の耐震性の早期向上を図るため、耐震改修促進法により耐震診断が義務付けられる建築物について、耐震改修を行った場合の特例措置を講じる。(既存建築物の耐震改修投資促進のための特例措置【国土交通省】)	住宅・建築物の耐震化の促進(国土交通省)	引き続き本施策により、既存の建築物の耐震改修を促進して耐震性の早期向上を図る。
自立 分散	大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者等を一時的に受け入れる施設の確保を図るため、学校、民間ビルや病院等の建築物において、帰宅困難者を受け入れるために必要となるスペース、備蓄倉庫及び設備等の整備を促進する。(災害時拠点強靱化緊急促進事業【国土交通省】)	主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進等(国土交通省)	引き続き本施策により、帰宅困難者等を受け入れる施設の確保を図る。
	固定価格買取制度の対象とならない自家消費向け再生可能エネルギー発電設備を導入する事業者等に設置費用の補助を行う。(独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金【経済産業省】)	災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電施設の設置等の推進(経済産業省)	引き続き本施策により、自家消費向け再生可能エネルギーの導入を進める。
研究 開発	大規模災害直後の現場状況の把握や応急復旧等の迅速化を図るため、民間企業等が開発した災害対応ロボットの現場での検証・評価を通じて、開発・改良を促進することにより、民間投資を促進する。(次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進【国土交通省】)	国土強靱化に係る基礎技術から応用技術に至る幅広い分野の研究開発を促進(関係府省庁)	次年度以降の現場への試行的導入のため、ロボットの現場検証対象件数の増加及び検証内容の高度化を図る。

(注) 「各府省庁が取り組む施策」の欄の記述は、「(資料)大規模自然災害等に対する脆弱性の評価のまとめ(平成26年4月)」における「各府省庁が取り組む施策(プログラムに対応すると考えられるもの)」の欄等のうちから「促進施策の概要」の欄に対応するものを抽出した。